

第9章 アイヌ政策への評価

濱田 国佑 | 駒澤大学文学部講師

はじめに

1997（平成9）年7月にアイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（以下「アイヌ文化振興法」という。）が制定され、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する国民に対する知識の普及及び啓発を図るための施策を推進する」ことが法律によって明確に定められることになった。この結果、法律の趣旨にもとづいてアイヌ文化の振興・普及を図る各種の政策が推進されることになった。

2000年代以降も、引き続き、アイヌ文化の振興・普及を目指す取り組みが進められている。2007（平成19）年の国連総会における「先住民族の権利に関する国際連合宣言」、翌2008（平成20）年には「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が衆議院および参議院において採択されたことを受けて、内閣において「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」が開催されることになった。その後、有識者懇談会による「アイヌ政策を総合的に企画・立案・推進する国の体制の整備やアイヌの人々の意見等を踏まえつつアイヌ政策を推進し、施策の実施状況等をモニタリングしていく協議の場等の設置が必要」との答申を受け、2009（平成21）年内閣官房長官を座長とする「アイヌ政策推進会議」が設置され、現在に至っている。

「アイヌ政策推進会議」では、2011（平成23）年以降、政策推進作業部会を設けてアイヌ文化の振興・普及を図る政策のあり方について検討を行っている。また、2014年6月には国立のアイヌ文化博物館および民族共生公園の設置などを定めた「アイヌ文化の復興等を促進するための『民族共生の象徴となる空間』の整備及び管理運営に関する基本方針」が閣議決定された。このように、現在は「アイヌ政策推進会議」が中心となって、アイヌ文化の振興・普及に関する政策の体系が立案・実行されているといえる。

こうしたアイヌ文化の普及・振興に関わる政策が近年矢継ぎ早に進められる一方、もう一方の柱として、アイヌの生活支援に関する政策がおもに国と北海道によって担われてきた。1972（昭和47）年に、北海道により初めて「アイヌ生活実態調査」が行われ、1974（昭和49）年度から「北海道ウタリ福祉対策」が行われている。1974年度に開始された第一次「北海道ウタリ福祉対策」では、「アイヌの人たちの自立を助長促進し、社会的・経済的地位の向上を図るため、生活環境の改善、社会福祉の充実、職業の安定、教育文化の向上及び生産基盤の整備等を積極的に推進することを目的として、「住宅資金の貸付」「雇用対策」「教育対策」「福祉対策」などの政策が行われている。

以降、第一次から第四次まで合計28年間にわたって「北海道ウタリ福祉対策」が実施された後、2002年度以降は名前を「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」と変え、「生活の安定」「教育の充実」「雇用の安定」「産業の振興」に関する各種の政策が実施されている。

このように国および地方自治体によるアイヌ関連政策は、アイヌ文化の普及・振興およびアイヌに対する生活支援という2つの観点から実施されている。しかしながら、こうしたアイヌ政策について理解が十分に進んでいるとはいはず、アイヌ政策に対して否定的な態度をとる人も少なくない。

本章では、北海道の5つの市町（新ひだか町、伊達市、白糠町、札幌市、むかわ町）における地域住民調査の結果をもとに、北海道の地域住民がアイヌ政策に対してどのような態度をとっているのか、また地域間でどのような差が見られるのかという点について検討を行う。

第1節 調査地域および調査の概要

本章では北海道の5つの市町において実施した地域住民調査の結果を用いて、アイヌ政策に対する支持の状況について検討を行う。5つの調査はそれぞれ調査年が異なっており、新ひだか調査は2012年、伊達調査は2013年、白糠調査、札幌調査、むかわ調査は2014年に実施したものである。調査の実施にあたっては、選挙人名簿抄本を用いて対象者を抽出した。また、実査は郵送法によって行われた。それぞれの調査における調査票の配布数、有効回収数、有効回収率などについては序章を参照されたい¹⁾。

なお、札幌市・むかわ町において配布した調査票と、新ひだか町・伊達市・白糠町において配布した調査票は、アイヌ政策について尋ねた質問および選択肢の形式が異なるため、相互に比較することはできない。そのため以下では、札幌市とむかわ町の2地域、新ひだか町、伊達市、白糠町の3地域を個別に比較する形で、地域住民によるアイヌ政策に対する支持の状況およびその規定要因について検討を行うこととする。

5つの調査地域のうち、新ひだか町、伊達市、白糠町、むかわ町については、人口に占める北海道アイヌ協会（以下「アイヌ協会」という。）の支部会員数割合が比較的高く、アイヌ多住地域であるといえる。一方、札幌市は、アイヌ協会の支部会員の総数は多いものの、人口に占める割合はきわめて小さく、アイヌ多住地域とはみなせないと考えられる。

まず、むかわ町については、2008年時点におけるアイヌ協会（当時は北海道ウタリ協会）の加入世帯数は265世帯であると報告されている（山崎 2010）。2010年の国勢調査におけるむかわ町の人口は9,746人であるため、各世帯における会員数がすべて1人だと仮定すると全人口のおよそ2.7%がアイヌ協会の支部会員、世帯当たりの平均会員数を2人だと仮定すると、全人口の5%以上がアイヌ協会の支部会員ということになる。

次に、新ひだか町、伊達市、白糠町の状況について確認してみる。表9-1は、新ひだか町、伊達市、白糠町の3地域におけるアイヌ協会支部会員数および各市町の総人口に占める割合を示したものである。人口に占めるアイヌ協会支部会員の割合は、むかわ町ほど高いとはいえないものの0.2～0.6%程度の値を示している。

一方、札幌市におけるアイヌ協会（北海道ウタリ協会）の加入世帯・会員数は2003年時点において280世帯、会員数は890人である（札幌市教育委員会 2008）。また、2008年時点における札幌市のアイヌ協会（北海道ウタリ協会）加入世帯数は275世帯であると報告されている（山崎 2010）。2010年の国勢調査における札幌市の人口は1,913,545人なので、総人口に占めるアイヌ協会の支部会員数（890人）の割合は0.05%にも満たない。

このような、それぞれの地域におけるアイヌの居住状況の違いは、地域住民調査の結果にも現れ

ている。表9－2は5つの地域においてアイヌとの交流頻度を尋ねた結果を示したものである。むかわ町および新ひだか町でアイヌとの交流頻度が高く、札幌市ではアイヌとの交流はほとんど存在しないという傾向が確認される。このように、各調査地域において、アイヌの居住状況および日常的な交流の程度はかなり異なっているといえるだろう。

表9－1 各地域におけるアイヌ協会会員数および人口比割合

	アイヌ協会 支部会員数	人口に占める 割合
新ひだか町	153人	0.6%
伊達市	64人	0.2%
白糠町	25人	0.3%

表9－2 各地域におけるアイヌとの交流頻度

	白糠町	伊達市	新ひだか町	むかわ町	札幌市
よくある	11.5%	5.3%	23.7%	26.0%	0.4%
たまにある	22.2%	9.1%	31.0%	32.4%	3.2%
あまりない	24.9%	14.9%	18.0%	17.8%	5.1%
まったくない	41.4%	70.7%	27.3%	23.7%	91.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第2節 各地域における政策支持の状況

第1項 各地域における回答分布

以下では、まず各地域におけるアイヌ政策に対する支持の状況を確認していくことにしよう。

表9－3は、新ひだか町、伊達市、白糠町におけるアイヌ政策に対する支持の状況を示したものである。新ひだか町、伊達市、白糠町における調査では、各種のアイヌ政策をあげ、考えに近いものを複数回答で尋ねており、表の数値は、各項目を選択した回答者の数が全有効回答者に対して占める割合を示している。数値を確認すると、「差別のない社会をつくる」「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」など、アイヌ語・アイヌ文化に関する政策やアイヌに関する知識の普及・啓発に関する政策への支持が高くなっていることがわかる。一方、「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的援助の拡充」などアイヌの生活支援に関する政策については相対的に低い支持にとどまっている。地域別に見ると、伊達市において全般的に支持が高く、逆に新ひだか町では、いくつかの政策に対する支持が低いという傾向が見られる。たとえば「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という政策については、白糠町と伊達市ではおよそ50%弱が自らの考えに近い政策として選択しているのに対し、新ひだか町においてこの項目を選択した人の割合は38.6%にとどまっている。また「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」「差別のない社会をつくる」という政策についても、白糠町および伊達市と比べて、項目を選択する人の割合が若干低くなっている。一方「特別な政策を行うべきではない」という項目については、新ひだか町が、白糠町および伊達市に比べて10ポイント程度高い値を示している。こうした結果を見ると、新ひだか町では他の地

域（白糠町・伊達市）と比べて、アイヌ語やアイヌ文化に関する政策、知識の啓発などの政策に対する支持が低い状況が存在するといえる。

表9－3 各地域における回答の分布（新ひだか町・伊達市・白糠町）

	白糠町	伊達市	新ひだか町
差別のない社会をつくる	58.9%	62.0%	55.3%
アイヌ語・アイヌ文化を守る	45.8%	47.6%	38.6%
雇用対策の拡充	8.7%	11.2%	10.0%
教育支援の拡充	6.9%	9.4%	10.0%
経済的援助の拡充	5.2%	7.5%	6.7%
土地・資源の補償	8.4%	15.0%	9.0%
アイヌ民族に関する正しい理解の提供	45.3%	53.8%	42.2%
特別な政策を行うべきではない	27.2%	23.6%	37.1%
その他	5.5%	5.4%	8.8%

次に、札幌市とむかわ町における政策支持の状況について確認する（表9－4）。札幌市とむかわ町における調査では、各種の政策に対する支持を「そう思う」から「そう思わない」までの4段階で尋ねている。結果を見ると、政策としてあげているすべての項目（「差別が起こらない社会をつくる」「アイヌ文化の保存・振興」「アイヌ語の保存・振興」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」「土地・資源に対する補償」「正しい理解の提供」）において、札幌市の方がむかわ町よりも肯定的な回答が多くなっていることがわかる。札幌市ではアイヌの人々への生活支援（「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」）についても、基本的に推進すべきだと考える人が多数派であるのに対して、むかわ町では逆に否定的な考えを持つ人が多数を占める状況である。

表9－4 各地域における回答の分布（札幌市・むかわ町）

		そう思う	ある程度 そう思う	あまり そう思わない	そう 思わない
差別が起こらない社会	札幌市	67.0%	27.8%	3.1%	2.2%
	むかわ町	49.8%	32.7%	10.6%	6.8%
アイヌ文化の保存・振興	札幌市	41.7%	50.6%	6.6%	1.1%
	むかわ町	29.4%	47.8%	16.5%	6.3%
アイヌ語の保存・振興	札幌市	36.8%	48.8%	12.5%	1.8%
	むかわ町	24.3%	41.4%	25.5%	8.8%
雇用対策の拡充	札幌市	30.6%	42.1%	22.3%	5.0%
	むかわ町	15.0%	23.5%	45.1%	16.4%
教育支援の拡充	札幌市	27.5%	42.6%	25.3%	4.6%
	むかわ町	12.4%	24.7%	43.7%	19.2%
経済的な援助の拡充	札幌市	15.4%	38.2%	39.1%	7.2%
	むかわ町	8.4%	16.5%	48.2%	26.9%
土地・資源に対する補償	札幌市	20.5%	43.6%	29.8%	6.1%
	むかわ町	9.5%	23.6%	43.2%	23.8%
正しい理解の提供	札幌市	54.7%	39.3%	4.9%	1.1%
	むかわ町	33.2%	42.1%	16.6%	8.1%
特別な政策は行うべきでない	札幌市	21.2%	32.5%	33.4%	12.9%
	むかわ町	37.0%	32.0%	20.6%	10.3%

第2項 世代による政策支持の差異

各地域における政策支持の状況は、年齢別に見るとどのような分布を示しているのだろうか。以下では、世代による政策支持の差異について確認してみる。表9-5は、新ひだか町、伊達市、白糠町における政策支持の状況を世代別に示したものである。カイ二乗検定の結果を確認すると、新ひだか町および伊達市において、世代による差が比較的多く見られることがわかる。

新ひだか町では「差別のない社会」「雇用対策」「教育支援」の各項目において、世代による差が存在している。基本的に、年齢が高い層において、各種の政策に対する支持が高くなっている。ただし「20～30代」から「40～50代」「60～70代」の順に政策に対する支持が線形の関係で強まっているわけではなく、「20～30代」および「40～50代」では政策に対する支持が比較的低いに対し、「60～70代」だけが突出して高いという傾向が見られる。

伊達市では「差別のない社会」「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」「土地・資源」「正しい理解」の各項目で学歴による差が見られる。新ひだか町と同様に、やはり「60～70代」だけが、他の世代と比べて突出して支持の割合が高いという状況が存在する。また、「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」といった項目では、「20～30代」よりもむしろ「40～50代」で支持が低くなっている。全般的には高齢世代（60～70代）において各種のアイヌ政策がより強く支持されているものの、アイヌ民族に関する「正しい理解」を提供するという政策だけは、例外的に若い世代においてより強く支持されており、高齢の世代になるにしたがって支持が低下するという傾向が見られる。

表9-5 世代による政策支持の差異（新ひだか町・伊達市・白糠町）

	20～30代	40～50代	60～70代	χ^2 検定
新 ひ だ か 町	差別のない社会	44.0%	47.8%	63.8% **
	アイヌ語・アイヌ文化	32.1%	37.0%	43.1%
	雇用対策	7.1%	6.0%	12.8% *
	教育支援	7.1%	4.9%	14.2% **
	経済的援助	7.1%	3.8%	8.3%
	土地・資源	10.7%	5.4%	11.0%
	正しい理解	47.6%	40.8%	42.2%
伊 達 市	特別な政策を行わない	32.1%	42.4%	34.9%
	差別のない社会	55.3%	55.0%	68.9% **
	アイヌ語・アイヌ文化	52.9%	47.0%	46.6%
	雇用対策	8.2%	6.4%	15.2% **
	教育支援	7.1%	3.5%	14.1% ***
	経済的援助	5.9%	4.0%	10.2% *
	土地・資源	4.7%	15.8%	17.3% *
白 糠 町	正しい理解	61.2%	56.9%	49.1% +
	特別な政策を行わない	27.1%	22.3%	23.3%
	差別のない社会	52.9%	58.0%	60.7%
	アイヌ語・アイヌ文化	43.1%	51.9%	46.5%
	雇用対策	7.8%	5.3%	10.7%
	教育支援	5.9%	6.1%	7.9%
	経済的援助	3.9%	3.8%	6.0%
土地・資源				
正しい理解				
特別な政策を行わない				

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

札幌市とむかわ町における世代別の政策支持の結果を示したものが、以下の表9－6である。先にも述べたように、札幌市とむかわ町における調査では、各種の政策に対する賛否を「そう思う」から「そう思わない」までの4段階で尋ねているので、それぞれの回答に対し4点から1点までの数値を与え、平均値を算出した。分散分析の結果を確認すると、むかわ町では世代による差異があり見られないものの、札幌市では「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」「土地・資源に対する補償」などの項目において差が見られる。具体的には、新ひだか町や伊達市における結果と同様、「60～70代」の世代における支持だけが他の世代と比べて強いという傾向が確認される。

表9－6 世代による政策支持の差異（札幌市・むかわ町）

	20～30代	40～50代	60～70代	分散分析
札幌市	国立のアイヌ関連施設の設置	3.45	3.45	3.60 +
	差別が起こらない社会	3.54	3.56	3.69 +
	アイヌ文化の保存・振興	3.31	3.28	3.41
	アイヌ語の保存・振興	3.15	3.18	3.28
	雇用対策の拡充	2.90	2.92	3.15 **
	教育支援の拡充	2.90	2.84	3.07 *
	経済的な援助の拡充	2.53	2.51	2.83 ***
	土地・資源に対する補償	2.73	2.68	2.96 **
	正しい理解の提供	3.49	3.47	3.47
むかわ町	特別な政策は行うべきでない	2.66	2.57	2.64
	国立のアイヌ関連施設の設置	3.03	3.15	3.18
	差別が起こらない社会	3.21	3.20	3.31
	アイヌ文化の保存・振興	2.92	2.97	3.06
	アイヌ語の保存・振興	2.70	2.86	2.81
	雇用対策の拡充	2.35	2.23	2.48 *
	教育支援の拡充	2.23	2.19	2.42 *
	経済的な援助の拡充	2.03	1.98	2.14
	土地・資源に対する補償	2.11	2.16	2.24
	正しい理解の提供	2.97	3.02	3.00
	特別な政策は行うべきでない	2.95	2.91	3.01

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第3項 出身地による政策支持の差異

前項では、世代による政策支持の差異を確認した。その結果、新ひだか町、伊達市、札幌市などの地域では、世代による政策支持の差が比較的大きいことが明らかになった。このような年齢による差異のほか、回答者の出身地も政策支持に対して影響を与えている可能性がある。そこで、以下では、出身地による政策支持の差異について検討を行う。

表9－7は新ひだか町、伊達市、白糠町における各種のアイヌ政策に対する支持の状況を、回答者の出身地別に示したものである。カイ二乗検定の結果を見ると、新ひだか町では、比較的多くの項目において、出身地による差異が存在することがわかる。とくに「雇用対策」や「教育支援」などの生活支援策については、新ひだか町の町内出身者の場合、支持をする人の割合が5～6%程度にとどまっており、町外出身者（道内他市町村・道外出身者）に比べてかなり低い値となっている。

表9－7 出身地による政策支持の差異（新ひだか町・伊達市・白糠町）

		市内町内	道内	道外	χ^2 検定
新 ひ だ か 町	差別のない社会	49.4%	62.8%	51.1% *	
	アイヌ語・アイヌ文化	39.8%	36.6%	42.6%	
	雇用対策	5.6%	12.0%	17.0% *	
	教育支援	6.0%	12.6%	14.9% *	
	経済的援助	4.4%	7.3%	12.8%	
	土地・資源	6.4%	9.9%	17.0%	
	正しい理解	38.6%	42.9%	59.6% *	
伊 達 市	特別な政策を行わない	41.0%	33.5%	31.9%	
	差別のない社会	61.9%	61.4%	66.7%	
	アイヌ語・アイヌ文化	44.2%	49.7%	49.1%	
	雇用対策	10.7%	11.7%	8.8%	
	教育支援	7.6%	9.5%	14.0%	
	経済的援助	8.1%	7.0%	7.0%	
	土地・資源	13.2%	14.6%	22.8%	
白 糠 町	正しい理解	53.8%	52.5%	59.6%	
	特別な政策を行わない	23.4%	22.5%	28.1%	
	差別のない社会	55.9%	60.4%	64.7%	
	アイヌ語・アイヌ文化	47.7%	40.2%	64.7% *	
	雇用対策	7.2%	8.9%	14.7%	
	教育支援	8.2%	5.3%	8.8%	
	経済的援助	5.1%	5.3%	5.9%	
	土地・資源	7.7%	7.7%	14.7%	
	正しい理解	45.1%	46.2%	44.1%	
	特別な政策を行わない	25.6%	29.6%	26.5%	

*** p<.001 ** p< .01 * p< .05 + p< .1

表9－8は、札幌市とむかわ町における出身地域別の政策支持状況を示したものである。札幌市・むかわ町ともに、出身地によって政策の支持に差が見られる項目はそれほど多くない。札幌市では「土地・資源に対する補償」および「国立のアイヌ関連施設の設置」において政策への支持に差が見られた。札幌市内出身者の場合、市外出身者（道内他地域・道外出身者）に比べて、「土地・資源に対する補償」に対してより肯定的な態度を示している。一方、「国立のアイヌ関連施設の設置」に関しては、市内出身者の支持が低く、逆に道内他地域・道外出身者の支持割合が高いという傾向が見られる。むかわ町では、「経済的な援助の拡充」「土地・資源に対する補償」「正しい理解の提供」といった項目で出身地による差が確認される。新ひだか町と同様、やはり町内出身者の方が、他の地域の出身者に比べてアイヌ政策に対して否定的な態度を示す傾向が存在するといえる。

表9-8 出身地による政策支持の差異（札幌市・むかわ町）

		市内町内	道内	道外 分散分析
札幌市	国立のアイヌ関連施設の設置	3.41	3.54	3.56 +
	差別が起こらない社会	3.58	3.60	3.62
	アイヌ文化の保存・振興	3.32	3.33	3.36
	アイヌ語の保存・振興	3.18	3.24	3.14
	雇用対策の拡充	2.97	3.02	2.87
	教育支援の拡充	2.91	2.95	2.88
	経済的な援助の拡充	2.63	2.63	2.53
	土地・資源に対する補償	2.92	2.73	2.67 *
	正しい理解の提供	3.45	3.48	3.49
むかわ町	特別な政策は行うべきでない	2.65	2.61	2.61
	国立のアイヌ関連施設の設置	3.13	3.16	3.19
	差別が起こらない社会	3.25	3.25	3.43
	アイヌ文化の保存・振興	2.95	3.05	3.20
	アイヌ語の保存・振興	2.76	2.89	2.92
	雇用対策の拡充	2.29	2.45	2.52
	教育支援の拡充	2.23	2.37	2.48
	経済的な援助の拡充	1.99	2.11	2.29 +
	土地・資源に対する補償	2.09	2.26	2.35 +
	正しい理解の提供	2.93	3.10	3.15 +
	特別な政策は行うべきでない	3.02	2.94	2.80

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第4項 学歴による政策支持の差異

最後に、学歴による政策支持の差異についても、同様に確認してみることにしよう。表9-9を見ると、伊達市では「アイヌ語・アイヌ文化」「土地・資源」「正しい理解」の各項目、白糠町では「アイヌ語・アイヌ文化」「正しい理解」の各項目については、学歴によって政策支持の強さが異なっていることがわかる。いずれの項目に関しても、学歴が高いほど政策に対してより肯定的な態度を示す傾向が見られる。

新ひだか町では「正しい理解」「特別な政策を行わない」「差別のない社会」といった項目のほか、「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」など、アイヌの生活支援に関する政策についても学歴による有意な差が見られる。これらの生活支援策については、学歴による影響の現れ方が他の項目とは明確に異なっている。他の項目、たとえば「正しい理解」においては、学歴が高いほど政策に対する支持が高まるという傾向が存在するのに対し、各種の生活支援策に対する学歴別の支持を見ると、「中学」と「大学以上」の場合に政策に対する支持が高く、逆に「高校」や「短大・高専・専門」など中間的な学歴の場合に支持が低下するという結果になっている。

表9－9 学歴による政策支持の差異（新ひだか町・伊達市・白糠町）

		中学	高校	短大 高専専門	大学以上	χ^2 検定
新 ひ だ か 町	差別のない社会	67.3%	53.4%	45.7%	50.0%	*
	アイヌ語・アイヌ文化	40.8%	34.5%	43.6%	48.2%	
	雇用対策	15.3%	6.0%	7.4%	16.1%	*
	教育支援	15.3%	5.2%	9.6%	17.9%	**
	経済的援助	13.3%	4.3%	3.2%	8.9%	**
	土地・資源	9.2%	7.3%	7.4%	17.9%	
	正しい理解	33.7%	39.7%	45.7%	66.1%	**
伊 達 市	特別な政策を行わない	28.6%	40.5%	43.6%	25.0%	*
	差別のない社会	65.4%	62.7%	58.3%	62.0%	
	アイヌ語・アイヌ文化	41.0%	43.7%	56.5%	56.0%	*
	雇用対策	11.5%	11.2%	10.4%	12.0%	
	教育支援	14.1%	7.8%	8.7%	10.0%	
	経済的援助	5.1%	7.8%	6.1%	10.0%	
	土地・資源	17.9%	11.9%	13.9%	22.0%	+
白 糠 町	正しい理解	42.3%	48.1%	64.3%	65.0%	***
	特別な政策を行わない	23.1%	24.6%	19.1%	27.0%	
	差別のない社会	59.3%	61.2%	50.7%	60.0%	
	アイヌ語・アイヌ文化	36.1%	47.3%	43.8%	62.9%	+
	雇用対策	7.0%	9.5%	5.5%	17.1%	
	教育支援	9.3%	5.0%	9.6%	8.6%	
	経済的援助	7.0%	5.5%	2.7%	5.7%	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

次に、札幌市・むかわ町における学歴別の政策支持の結果を確認する（表9－10）。札幌市では「雇用対策の拡充」「正しい理解の提供」「特別な政策は行うべきでない」の各項目において学歴による有意な差異が見られる。一方、むかわ町では「雇用対策の拡充」「特別な政策は行うべきでない」という2つの項目において学歴による差が認められた。

「特別な政策を行うべきでない」という項目については、「中学」と「大学以上」の学歴において否定的な回答が多く、「高校」や「短大・高専・専門」などの学歴において肯定的な回答が多くなっている。これについては、中間的な学歴で生活支援策に対する支持が弱まるという、新ひだか町における結果と同様の傾向を示しているといえるだろう。ただし「雇用対策」については「中学」の学歴において高い支持を示すという点は共通しているものの、「大学以上」の学歴における支持が低いという点で新ひだか町と異なっており、学歴が上がるほど「雇用対策」に対する支持は低下する傾向を示している。

表9-10 学歴による政策支持の差異（札幌市・むかわ町）

		中学	高校	短大 高専専門	大学以上	分散分析
札幌市	国立のアイヌ関連施設の設置	3.58	3.54	3.40	3.54	
	差別が起こらない社会	3.51	3.63	3.58	3.59	
	アイヌ文化の保存・振興	3.23	3.33	3.30	3.36	
	アイヌ語の保存・振興	3.14	3.17	3.22	3.25	
	雇用対策の拡充	3.32	3.00	2.99	2.88	+
	教育支援の拡充	3.12	2.91	2.94	2.90	
	経済的な援助の拡充	2.82	2.66	2.55	2.59	
	土地・資源に対する補償	2.94	2.81	2.79	2.70	
	正しい理解の提供	3.32	3.44	3.44	3.58	+
むかわ町	特別な政策は行うべきでない	2.94	2.67	2.62	2.47	*
	国立のアイヌ関連施設の設置	3.26	3.12	3.06	3.25	
	差別が起こらない社会	3.13	3.33	3.19	3.25	
	アイヌ文化の保存・振興	2.99	3.00	2.99	3.08	
	アイヌ語の保存・振興	2.74	2.81	2.84	2.86	
	雇用対策の拡充	2.61	2.37	2.29	2.19	*
	教育支援の拡充	2.50	2.29	2.24	2.19	
	経済的な援助の拡充	2.20	2.09	2.00	1.93	
	土地・資源に対する補償	2.34	2.16	2.19	2.12	
	正しい理解の提供	2.89	2.99	3.03	3.23	
	特別な政策は行うべきでない	2.84	3.07	3.03	2.71	*

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第3節 アイヌ政策に対する支持の規定要因

第2節では、5つの地域におけるアイヌ政策に対する回答の分布を世代別、出身地別、学歴別に検討した。以下では、就業状態やアイヌとの交流頻度などの要因を含めた多変量解析によって、アイヌ政策に対する支持の規定要因について検討を行う。

新ひだか町・伊達市・白糠町に関しては、「アイヌ政策に対する全般的支持」「アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持」「生活支援策に対する支持」の3つを従属変数とした回帰分析を行った。「アイヌ政策に対する全般的支持」は「差別のない社会」「アイヌ語・アイヌ文化」「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」「土地・資源」「正しい理解」の各項目のうち、自らの考えに近い政策として回答者が選択した項目の数によって測定される変数である。「アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持」は「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という項目を選択した場合は「1」、選択していない場合は「0」という数値を与えた二値変数である。「生活支援策に対する支持」は「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」のうち、いずれかの項目を選択している場合に「1」、いずれも選択していない場合に「0」という数値を与えた二値変数である。「アイヌ政策に対する全般的支持」を従属変数にした線形回帰分析、「アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持」および「生活支援策に対する支持」を従属変数にした二項ロジスティック回帰分析の結果を、以下の表9-11、表9-12、表9-13に示した。

まず、アイヌ政策に対する全般的支持の規定要因の分析結果を確認してみる。表9-11を見ると、新ひだか町では決定係数が.098となっており、分析モデルはある程度の説明力を有していると考えられる。有意な効果を与えているのは、「大学」「無職・学生」「町内出身」「アイヌとの交流」といった変数である。具体的には「大学」「無職・学生」は「アイヌ政策に対する全般的支持」に対

して正の影響を与えており、「大学」以上の学歴の場合、あるいは「無職・学生」の場合、アイヌ政策に対する支持が強まるということを意味している。一方、新ひだか町の町内出身者であることは負の影響を与えており、町内出身の場合、アイヌ政策に対する支持が有意に弱まるという傾向が存在する。このように、新ひだか町では、アイヌ政策に対する支持の傾向が属性によってかなり異なるといえる。これに対して、伊達市および白糠町ではモデルの説明力は0に近く、データをほとんど説明していない。つまり、年齢、性別、学歴、就業状態、出身地などの個人属性によってアイヌ政策に対する支持の強弱は説明されないということになる。

表9-11 アイヌ政策に対する全般的支持の規定要因（新ひだか町・伊達市・白糠町）

	新ひだか町		伊達市		白糠町	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
定数	.990 **	.372	1.236	.333	1.631 ***	.387
年齢	-.001	.006	.007	.006	.004	.007
性別（男性）	.119	.158	-.016	.143	-.012	.162
学歴（基準：高校）						
中学	.359	.200	-.117	.213	-.136	.209
短大・高専・専門	.019	.202	.233	.178	-.178	.210
大学	.536 *	.256	.545 **	.198	.516 +	.281
就業状態（基準：正規）						
経営・役員	.048	.311	-.142	.409	-.635 +	.340
自営・家族従業	.394	.259	.217	.259	-.183	.264
パート・アルバイト	.002	.230	.032	.211	.090	.234
無職・学生	.814 ***	.219	.276	.189	-.342	.235
出身地（基準：道内）						
市内・町内	-.333 *	.161	-.050	.147	.001	.165
道外	.360	.274	-.050	.232	.481 +	.286
アイヌとの交流	.166 *	.068	.141 +	.081	.049	.076
調整済 R2乗		.098		.013		.012
F値		3.97 ***		1.60 +		1.37
N		450		526		352

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

次に、アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持の規定要因を確認してみる（表9-12）。擬似決定係数（Nagelkerk R2乗）を見ると、新ひだか町で.056、伊達市で.046、白糠町で.093とそれほど高い値を示しておらず、全般的なモデルの説明力はそれほど高くない。ただし、いずれの地域においても学歴による効果が見られる。大学以上の学歴の場合、アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持が強まるという傾向が存在しており、学歴はアイヌ語・アイヌ文化政策への賛否に一定の影響を与えているといえる。

表9-12 アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持の規定要因（新ひだか町・伊達市・白糠町）

	新ひだか町		伊達市		白糠町	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
定数	-1.620 **	.515	-0.105	.447	-.520	.575
年齢	.004	.008	-0.002	.008	.004	.010
性別（男性）	.156	.214	-0.098	.192	-.369	.241
学歴（基準：高校）						
中学	.238	.268	-0.161	.287	-.676 *	.317
短大・高専・専門	.464 +	.271	0.503 *	.239	-.185	.307
大学	.598 +	.343	0.556 *	.266	.857 *	.425
就業状態（基準：正規）						
経営・役員	-.251	.441	-0.208	.547	-1.104 *	.560
自営・家族従業	.171	.352	-0.086	.347	-.022	.385
パート・アルバイト	.254	.316	-0.486 +	.287	.239	.340
無職・学生	.734 *	.296	0.041	.253	-.140	.346
出身地（基準：道内）						
市内・町内	.182	.220	-0.308	.198	.358	.244
道外	.427	.367	-0.247	.312	1.051 *	.432
アイヌとの交流	.083	.092	0.133 +	.109	.104	.112
Nagelkerk R2乗	.056		.046		.093	
N	450		526		352	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<1

最後に生活支援策に対する支持の規定要因について確認しておくことにしよう（表9-13）。擬似決定係数（Nagelkerk R2乗）は新ひだか町において比較的高い値を示しているものの、伊達市、白糠町では低い値にとどまっており、伊達市、白糠町では個人属性によって生活支援策に対する支持の強弱は説明されないといえる。一方、新ひだか町では学歴、就業状態、出身地などによる影響が見られる。具体的には学歴が「中学」卒の場合、「無職・学生」の場合、就業状態が「自営・家族従業」の場合に生活支援策への支持が強まる。また、新ひだか町における町内出身者の場合、生活支援策に対して否定的な態度をとる傾向が見られる。

表9-13 生活支援策に対する支持の規定要因（新ひだか町・伊達市・白糠町）

	新ひだか町		伊達市		白糠町	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
定数	-3.596 ***	.803	-2.947 ***	.666	-2.802 **	.860
年齢	-.001	.013	.013	.011	-.003	.015
性別（男性）	.715 *	.318	-.070	.269	.445	.360
学歴（基準：高校）						
中学	1.035 **	.370	.152	.364	.340	.456
短大・高専・専門	.430	.430	-.153	.359	.141	.482
大学	.692	.475	.270	.374	.651	.527
就業状態（基準：正規）						
経営・役員	-.080	.834	-.846	1.084	-.635	.838
自営・家族従業	1.367 **	.517	.686	.465	-.022	.588
パート・アルバイト	.308	.576	.116	.440	.379	.495
無職・学生	1.541 ***	.471	.550	.371	-.043	.524
出身地（基準：道内）						
市内・町内	-.763 *	.328	-.096	.280	-.248	.369
道外	-.051	.511	-.237	.450	.506	.538
アイヌとの交流	.169	.138	.118	.142	.279 +	.163
Nagelkerk R2乗	.161		.049		.053	
N	450		526		352	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<1

札幌市とむかわ町については、「アイヌ文化の保存・振興」「アイヌ語の保存・振興」「正しい理解の提供」の3項目によって算出した主成分得点を「文化政策に対する支持」の指標、「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」の3項目によって算出した主成分得点を「生活支援策に対する支持」の指標として用いた²⁾。その上で「文化政策に対する支持」および「生活支援策に対する支持」を従属変数とする線形回帰分析を行った（表9-14）。

分析結果を見ると、札幌市、むかわ町のいずれにおいても決定係数（調整済R2乗）の値が低く、モデルはデータをうまく説明していないといえる。札幌市において「経営・役員」という就業状態が文化政策・生活支援策に対する支持を弱める、「年齢」が生活支援策に対する支持を強めるなど、いくつか有意な効果を与えていた変数はあるものの、基本的に性別、学歴、出身地、就業状態などの個人属性はアイヌ政策に対する支持の強さをほとんど説明していない。また、「アイヌとの交流」の頻度は、むかわ町において文化政策に対する支持をある程度強めているものの、生活支援策の支持に対する影響は見られない。また、札幌市では、文化政策・生活支援策のいずれに対しても有意な影響を与えていない状況である。

表9-14 アイヌ政策に対する支持の規定要因（札幌市・むかわ町）

	札幌市				むかわ町			
	文化政策		生活支援策		文化政策		生活支援策	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
定数	-.683*	.345	-.946*	.376	-.631+	.374	-.238	.398
年齢	.010+	.005	.013*	.006	.003	.006	.005	.007
性別（男性）	.180	.159	-.064	.171	-.010	.158	.092	.169
学歴（基準：高校）								
中学	-.351	.295	.372	.327	-.084	.213	.395+	.227
短大・高専・専門	.038	.171	.072	.186	.038	.195	-.073	.208
大学	.235	.184	.128	.198	.316	.235	-.336	.253
就業状態（基準：正規）								
経営・役員	-1.008**	.360	-1.006**	.385	-.273	.315	-.048	.337
自営・家族従業	-.239	.272	.392	.291	-.354	.224	-.453+	.242
パート・アルバイト	.032	.191	.283	.207	-.191	.232	-.303	.249
無職・学生	-.307	.187	.087	.202	-.075	.240	-.034	.257
出身地（基準：市内・町内）								
道内	.032	.153	-.048	.166	.213	.160	.274	.171
道外	-.085	.218	-.160	.235	.385	.258	.408	.274
アイヌとの交流	.149	.159	.191	.173	.184**	.068	-.025	.074
調整済R2乗	.013		.045		.010		.016	
F値	1.58+		1.93*		1.36		1.57+	
N	517		505		429		432	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

以上で見たように、新ひだか町においては個人属性による効果がある程度見られるものの、その他の地域においては、基本的に個人属性やアイヌとの交流は、アイヌ政策に対する支持の強さをほとんど説明しないという傾向が確認された。このような結果から考えると、アイヌ政策に対する支持の強さは、個人的な属性によって説明されるというよりも、むしろ地域的な文脈によって規定されている可能性がある。

そこで、以下では各地域のデータを統合した上で、調査地域がアイヌ政策に対する支持に有意な影響を与えていたかについて確認してみる。まず、新ひだか町、伊達市、白糠町の3地域のデータを統合した上で「アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持」、「生活支援策」への支持を従属変数にした二項ロジスティック回帰分析を行った（表9-15）。独立変数は先の分析で用いた変数のほか、調査地域に関するダミー変数（新ひだか町ダミー、白糠町ダミー）を新たに投入した。結果を見ると、「アイヌ語・アイヌ文化政策に対する支持」に関しては、新ひだか町の回答者の方が、基準となる伊達市の回答者より政策に対する支持が有意に弱いという傾向が存在する。一方、「生活支援策」に関しては、地域による差は見られない。

表9-15 アイヌ政策支持の規定要因（新ひだか・伊達・白糠統合データ）

	アイヌ語アイヌ文化		生活支援策	
	B	S.E.	B	S.E.
定数	-.518 +	.372	-2.934 ***	.438
年齢	.001	.005	.006	.007
性別（男性）	-.043	.120	.275	.174
学歴（基準：高校）				
中学	-.193	.163	.442 *	.218
短大・高専・専門	.307 *	.151	.094	.235
大学	.611 **	.184	.462 +	.253
就業状態（基準：正規）				
経営・役員	-.511 +	.282	-.536	.507
自営・家族従業	-.049	.203	.699 *	.289
パート・アルバイト	-.068	.175	.227	.281
無職・学生	.190	.164	.664 **	.247
出身地（基準：道内）				
市内・町内	.044	.123	-.296	.182
道外	.164	.200	-.001	.275
アイヌとの交流	.130 *	.058	.171 *	.082
調査地（基準：伊達市）				
新ひだか町	-.483 **	.146	-.233	.211
白糠町	-.071	.145	-.305	.215
Nagelkerk R2乗		.040		.057
N		1340		1328

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

次に、札幌市およびむかわ町のデータを統合した上で、同様に「文化政策への支持」「生活支援策への支持」³⁾を従属変数にした線形回帰分析を行い、地域による差を確認した（表9-16）。結果を見ると、「文化政策への支持」「生活支援策への支持」のいずれに対しても調査地域をあらわすダミー変数（むかわ町ダミー）が有意な影響を与えていることが確認できる。むかわ町ダミーの標準化係数を計算すると、「文化政策への支持」を従属変数にした分析では-.338、「生活支援策への支持」を従属変数にした分析では-.316という値となる。絶対値で見た場合、これはすべての変数の中で最も大きい値であり、調査地域をあらわす「むかわ町」という変数が、「文化政策への支持」および「生活支援策への支持」の双方に対して非常に大きな影響を与えていることが確認されたといえる。

表9-16 アイヌ政策支持の規定要因（札幌・むかわ統合データ）

	文化政策		生活支援策	
	B	S.E.	B	S.E.
定数	-.238	.372	.040	.244
年齢	.007 +	.004	.008 +	.004
性別（男性）	.059	.107	.029	.113
学歴（基準：高校）				
中学	-.163	.165	.368 *	.176
短大・高専・専門	.051	.123	.028	.130
大学	.270 +	.137	-.059	.145
就業状態（基準：正規）				
経営・役員	-.509 *	.225	-.344	.238
自営・家族従業	-.335 *	.162	-.154	.171
パート・アルバイト	-.067	.141	.061	.150
無職・学生	-.186	.141	.061	.150
出身地（基準：道内）				
市内・町内	.143	.105	.124	.112
道外	.135	.157	.106	.166
アイヌとの交流	.167 **	.059	-.021	.062
調査地（基準：伊達市）				
むかわ町	-.953 ***	.128	-1.099 ***	.136
調整済R2乗		.085		.120
F値		7.73 ***		10.8 ***
N		946		937

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第4節まとめ

本章では、5つの地域（新ひだか町、伊達市、白糠町、札幌市、むかわ町）における調査結果を用いて、北海道内におけるアイヌ政策に対する支持の状況、およびその規定要因について明らかにした。

その結果、まず、アイヌ語やアイヌ文化の保存・振興などの文化政策に関しては比較的寛容であり、こうした政策を実施することに対して肯定的な態度を示していることが明らかになった。一方、「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的な援助の拡充」などの生活支援策に関しては、積極的に支持する人は少なく、アイヌ民族を対象にした各種の生活支援策に反発を感じる人が多いといえる。このように、文化政策に対する理解や支持はある程度広がっているものの、生活支援ということに関しては、いまだ理解が広がっていない状況だといえるだろう。

次に、こうした各種のアイヌ政策に対する支持／不支持の規定要因について検討した。新ひだか町では、就業状態、学歴、出身地などの個人属性によって、政策に対する支持、とくに生活支援策に対する支持の強さをある程度説明できたものの、他の地域では全般的にモデルの説明力が低く、アイヌ政策に対する支持／不支持は個人属性によって説明されないということが明らかになった。

最後に、地域という要因が、アイヌ政策に対する支持に有意な影響を与えていたかについて確認した。その結果、新ひだか町・伊達市・白糠町における分析では、新ひだか町の回答者の場合、「アイヌ語・アイヌ文化」政策への支持が、伊達市の回答者に比べて高いという傾向が見られたものの、生活支援策に対する支持に関しては3つの地域による差異は確認されなかった。一方、札幌市とむかわ町を統合した分析の結果では、文化政策、生活支援策のいずれについても、地域による有意な差が確認された。

調査地域の概要において述べたように「むかわ町」と「札幌市」はアイヌ多住地域、非多住地域という環境的な差が見られるのに対して、新ひだか町、伊達市、白糠町は人口に占めるアイヌ協会支部会員数の割合に多少の差が見られるとはいえ、基本的にはすべてアイヌ多住地域に分類される。このような地域におけるアイヌの居住環境の違いが、アイヌ政策に対する支持の強弱を生み出しているものと考えられる。

以上で確認されたように、アイヌ政策に対する肯定的／否定的態度は、地域的な環境の中で生み出される部分が大きいといえる。今後、各種のアイヌ政策に対する理解や支持を広げていくためには、地域におけるアイヌの居住環境を考慮に入れた上で、地域全体で理解の促進や知識の啓発活動に取り組んでいくことが必要になるだろう。

注

- 1) 選挙人名簿抄本から無作為に調査対象者を抽出したため、調査の回答者にはアイヌの人々も含まれている。調査票にアイヌ性を尋ねる質問は含まれていないため、基本的にはアイヌ民族であるか否かを識別することはできない。ただし、自由回答の記述などで明らかにアイヌ民族であることがわかる場合については分析から除外している。
- 2) 「文化的政策への支持」の主成分得点を計算する際に用いた3つの変数の信頼性係数を算出したところ、札幌市では $\alpha = .830$ 、むかわ町では $\alpha = .852$ という値が得られた。「生活支援策への支持」の主成分得点を算出した3つの変数の信頼性係数は、札幌市で $\alpha = .918$ 、むかわ町では $\alpha = .925$ であった。
- 3) 札幌市とむかわ町のデータを統合した上で、改めて「文化的政策への支持」および「生活支援策への支持」の主成分得点を計算した。「文化政策への支持」を算出するために用いた3つの変数の信頼性係数は $\alpha = .866$ 、「生活支援策への支持」を算出するために用いた3つの変数の信頼性係数は $\alpha = .928$ であった。

参考文献

- 札幌市教育委員会, 2008, 『アイヌ民族の歴史・文化等に関する指導資料 第5集』.
- 山崎幸治, 2010, 「調査対象の特性」 小内透編著 『北海道アイヌ民族生活実態調査報告 その1 現代アイヌの生活と意識——2008年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書——』 北海道大学アイヌ・先住民研究センター.

(濱田 国佑)